

# 平成31年度事業計画

公益財団法人 新発田市勤労者福祉サービスセンター

## 1 運営方針

当センターは、中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に対して総合的な福利厚生サービスを提供し、福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与することを目的として、事業を展開してきた。

本年度においても、より良い職場環境や事業所の発展のため、会員及び事業所に魅力あるサービスを提供するとともに、公益法人の認定基準となる公益目的事業が、広範囲に行き渡るよう努めていきたい。

さらに、全国組織である（一社）全国中小企業勤労者福祉サービスセンターとの連携により、全国的に展開している福利厚生サービスも会員に情報提供し、より一層の事業の充実を図りたい。

また、法人が安定的、かつ継続的に運営するためには、会員数及び収入の安定化が必要であり、組織の礎となるものである。そのため、本年度においても、未加入事業所への訪問活動を始め、各種広告媒体による広報などを通じて、当センター会員及び事業所の輪を広げていきたい。

さらに、既に参加している会員及び事業所に対しては、魅力あるサービス提供や企業活動を支援する事業などを引き続き行い、会員の定着化を図りたい。

## 2 事業計画内容

### 1 生活の安定及び財産形成に関する事業

- (1) 将来にわたっての生活安定と財産形成を支援するため、国の中小企業退職金制度の普及啓発に努める。
- (2) 新潟県の暮らしのローン及び新潟県労働金庫の中小企業勤労者向けの各種金融制度の紹介や財産形成セミナーを支援する。

### 2 健康の維持増進に関する事業

- (1) 会員の健康診断及び人間ドック受診等並びにインフルエンザ予防接種における受診費用の一部を助成し、健康維持や企業活動の安定化に資する。
- (2) スポーツ施設などの使用料等の一部を助成し、会員の健康増進を図る。
- (3) 各種スポーツ講座の情報を提供するとともに、受講料の一部を助成し会員の健康増進を支援する。

### 3 自己啓発に関する事業

- (1) 文化・教養講座の参加費を助成するとともに、各種美術・芸能鑑賞券を販売し、趣味と教養を高める機会を提供する。

(2) 資格取得や大学講座への聴講などの情報を提供、紹介し、資質向上を支援する。

#### 4 余暇活動に関する事業

(1) 日帰り温泉入浴券や映画鑑賞券並びにスポーツ観戦チケットなどを、廉価であつせん販売することにより、豊かで潤いのある生活を支援する。

(2) 会員及びその家族の余暇を支援するため、契約宿泊施設や旅行社などの利用助成を行うとともに、市民プールなどの余暇施設の利用料の一部を助成する。また、ゴルフコンペやボウリング大会を開催し、会員相互の親睦・交流を図る。

#### 5 事業所活性化に関する事業

(1) 会員事業所の販売費の一部を助成するとともに、製造品や地場産果物などのあつせんや生活関連の修繕サービスの経費の一部助成を行う。さらに、自主事業にて会員事業所の取扱商品を景品に活用しながら、広く会員間に事業所及び取扱い商品などをPRし、会員事業所のさらなる活性化を図る。

(2) 会員事業所が実施するイベント等を全会員に周知するとともに、新規入会の事業所に対しては、入会時にセンターニュースで会員に周知して、企業PR活動を支援する。

#### 6 慶弔給付に関する事業

(1) 会員の福祉向上を図るため、会員の相互扶助により、各種給付金を支給する。

(2) 現役世代の給付率を向上するとともに、各世代でバランスの良い給付制度を安定的に展開する。

#### 7 その他

##### ○広報事業

(1) 会員に、ガイドブック（年1回発行）やセンターニュース（年6回発行）を配布し、詳細な情報提供を行うとともに、ホームページなどでタイムリーな事業紹介などを行う。

(2) 当センターや事業紹介などを、会員、市民が閲覧できるよう、ホームページの利便性の向上などを検証する。

(3) 「新発田市広報」「FMしばた」などの広告媒体の活用し、当センターの知名度向上や会員特典の周知などに努める。

##### ○会員拡大推進

(1) 未加入事業所に対しては、加入推進員等により事業所を訪問、説明などを行い、会員拡大を推進する。

##### ○優待割引指定店や提携施設等の加入推進

(1) 当センター会員が活用できる割引施設や提携施設の拡大を進め、より一層の福利厚生サービスの充実を図る。

## 平成31年度収支予算書

(単位:千円)

科 目	今年度予算	前年度予算	差 額	備 考
1. 収入の部				
1.基本財産運用収入	8	8	0	
2.特定資産運用収入	10	10	0	
3.入会金収入	60	60	0	
4.会費収入	25,200	25,500	△ 300	
5.事業収入	7,656	8,341	△ 685	
6.補助金収入	9,650	10,000	△ 350	
7.受取手数料収入	180	180	0	
8.雑収入	501	501	0	
9.基本財産取崩収入	0	20,000	△ 20,000	
10.特定資産取崩収入	2,000	5,000	△ 3,000	
当期収入合計(A)	45,265	69,600	△ 24,335	
前期繰越収支差額	3,600	4,000	△ 400	
収入合計(B)	48,865	73,600	△ 24,735	
2. 支出の部				
1.事業費支出	27,249	29,006	△ 1,757	
2.管理運営費支出	20,466	20,944	△ 478	
3.基本財産取得支出	0	20,000	△ 20,000	
4.特定資産取得支出	500	3,000	△ 2,500	
5.予備費支出	650	650	0	
当期支出合計(C)	48,865	73,600	△ 24,735	
当期収支差額(A-C)	△ 3,600	△ 4,000	400	
次期繰越収支差額(B-C)	0	0	0	

平成31年度正味財産増減予算書内訳表(案)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	公益目的事業会計	収益事業等会計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 8,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 8,000 ]
基本財産受取利息	8,000	0	0	8,000
特定資産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]	[ 10,000 ]
特定資産受取利息	0	0	10,000	10,000
受取入会金	[ 22,500 ]	[ 28,980 ]	[ 8,520 ]	[ 60,000 ]
受取加入者証発行手数料	22,500	28,980	8,520	60,000
受取会費	[ 9,450,000 ]	[ 12,171,600 ]	[ 3,578,400 ]	[ 25,200,000 ]
受取事業掛金	9,450,000	12,171,600	3,578,400	25,200,000
事業収益	[ 7,656,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 7,656,000 ]
生活安定事業収益	19,000	0	0	19,000
健康増進事業収益	310,000	0	0	310,000
自己啓発事業収益	50,000	0	0	50,000
余暇活動事業収益	7,277,000	0	0	7,277,000
受取補助金等	[ 3,377,500 ]	[ 6,272,500 ]	[ 0 ]	[ 9,650,000 ]
受取補助金	3,377,500	6,272,500	0	9,650,000
受取手数料	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 180,000 ]	[ 180,000 ]
受取取扱手数料	0	0	180,000	180,000
雑収益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 501,000 ]	[ 501,000 ]
受取利息	0	0	1,000	1,000
雑収益	0	0	500,000	500,000
経常収益計	20,514,000	18,473,080	4,277,920	43,265,000
(2) 経常費用				
事業費	[ 28,712,400 ]	[ 15,957,800 ]	[ 0 ]	[ 44,670,200 ]
給料手当	6,251,700	1,786,200	0	8,037,900
福利厚生費	1,236,200	353,200	0	1,589,400
旅費交通費	133,000	38,000	0	171,000
通信運搬費	1,042,300	297,800	0	1,340,100
消耗品費	254,400	84,800	0	339,200
印刷製本費	1,257,200	359,200	0	1,616,400
賃借料	1,861,300	531,800	0	2,393,100
委託料	728,000	208,000	0	936,000
広告宣伝費	229,600	65,600	0	295,200
慶弔給付金		12,077,000	0	12,077,000
健康診断等助成費	1,440,000		0	1,440,000
トレーニング施設助成費	400,000		0	400,000
講習会助成費	50,000		0	50,000
芸能鑑賞講座助成費	820,000		0	820,000
チケット購入費	8,442,000		0	8,442,000
娯楽施設補助費	3,190,000		0	3,190,000
事業所活性化助成費	830,000		0	830,000
雑費	546,700	156,200	0	702,900

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
	公益目的事業会計	収益事業等会計		
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,044,800 ]	[ 3,044,800 ]
給料手当			893,100	893,100
福利厚生費			176,600	176,600
会議費			362,000	362,000
旅費交通費			19,000	19,000
通信運搬費			148,900	148,900
消耗品費			84,800	84,800
印刷製本費			179,600	179,600
賃借料			265,900	265,900
租税公課			20,000	20,000
支払負担金			113,000	113,000
委託料			104,000	104,000
支払手数料			437,000	437,000
広告宣伝費			32,800	32,800
保守料			130,000	130,000
雑費			78,100	78,100
經常費用計	28,712,400	15,957,800	3,044,800	47,715,000
当期經常増減額	▲ 8,198,400	2,515,280	1,233,120	▲ 4,450,000
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
經常外費用計				
当期經常外増減額	▲ 8,198,400	2,515,280	1,233,120	▲ 4,450,000
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	▲ 20,505,189	1,000,565	103,931,085	84,426,461
一般正味財産期末残高	▲ 28,703,589	3,515,845	105,164,205	79,976,461
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 28,703,589	3,515,845	105,164,205	79,976,461